

熊取町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

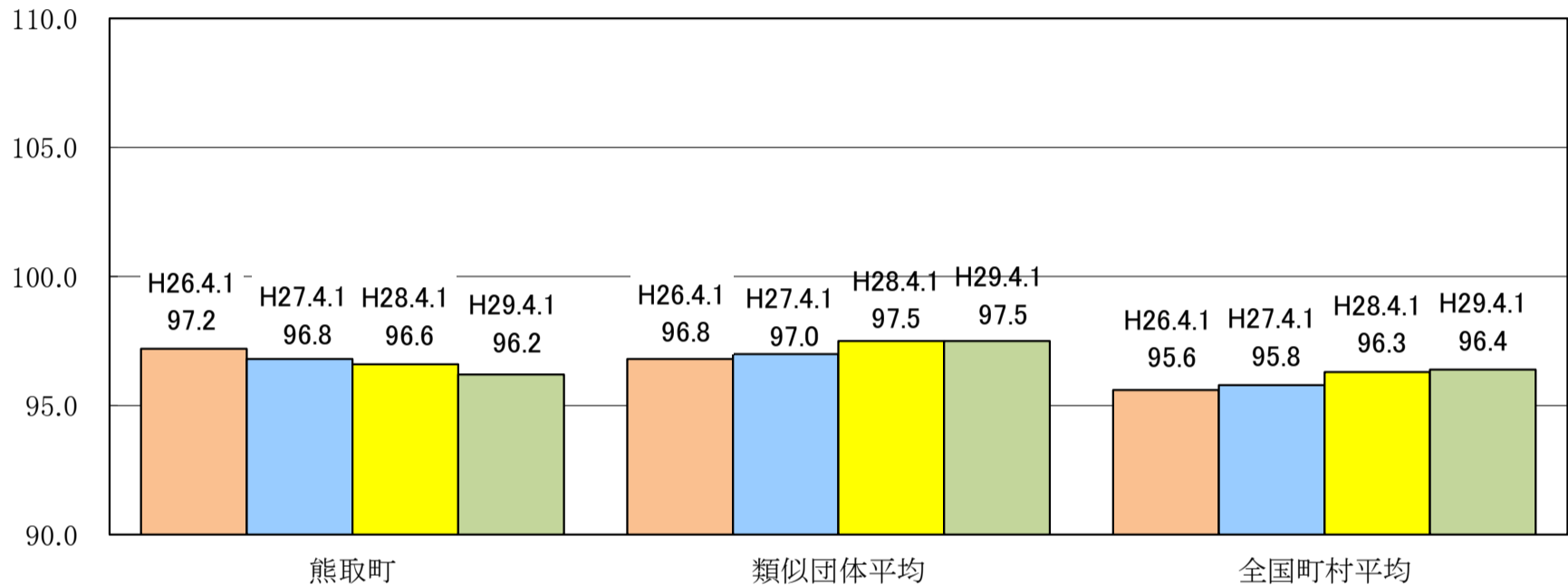
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成28年度	44,034	12,703,530	51,797	2,619,209	20.62	19.28

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	291	1,076,107	198,330	444,197	1,718,634	5,906	5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③いずれも該当なし

(4) 給与制度の総合的見直し実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均2%引き下げを行った。ただし、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施した。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び該当団体の支給割合)

(支給割合) 国基準の6%に対し、熊取町においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点は6%を支給。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
熊取町の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国に準拠した形で見直し等を実施(平成27年4月1日)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
熊取町	42.3歳	314,200円	376,600円	358,300円
大阪府	42.3歳	324,082円	434,359円	380,723円
国	43.6歳	330,531円	—円	410,719円
類似団体	41.4歳	306,690円	368,419円	341,025円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		熊取町	大阪府	国
一般行政職	大学卒	184,800円	180,800円	178,200円
	高校卒	155,800円	146,500円	146,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

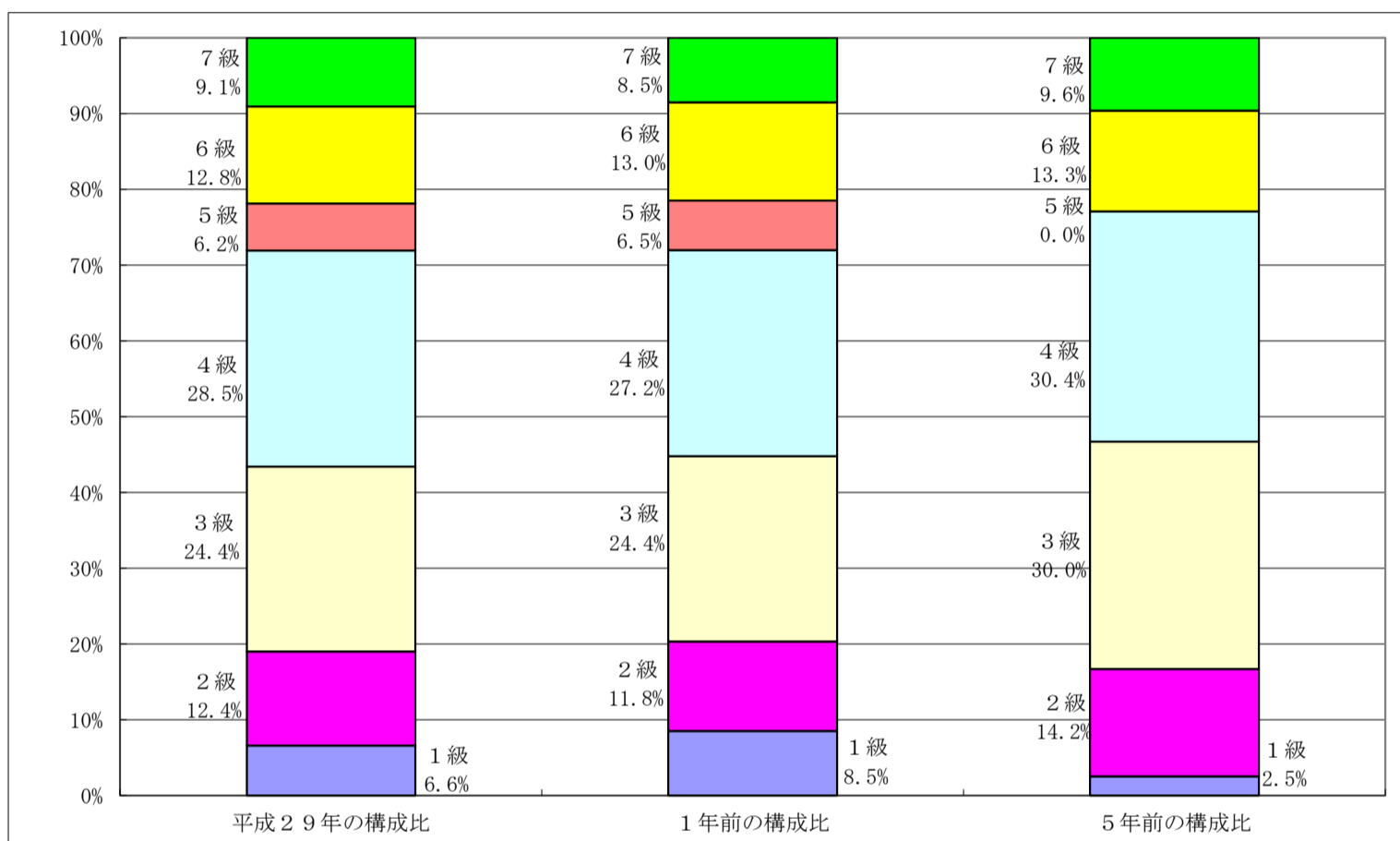
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,233円	333,025円	363,400円	380,660円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	338,986円	371,420円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	16人	6.6%	141,600円	246,600円
2級	主事	30人	12.4%	191,700円	303,400円
3級	副主査	59人	24.4%	221,100円	349,200円
4級	グループ長、主査	69人	28.5%	261,100円	380,200円
5級	課長補佐	15人	6.2%	287,100円	392,200円
6級	課長、参事	31人	12.8%	317,700円	409,400円
7級	部長、理事	22人	9.1%	361,800円	444,100円
合計		242人	100%		

(注) 1 熊取町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（熊取町）

平成28年4月2日から平成30年4月1日までの運用	熊取町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

熊取町		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,586 千円		1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,694 千円		—	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分		(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分		(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成28年度中における運用	熊取町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

熊取町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	173 千円	21,149 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		68,689 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		241,015 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
熊取町	6%	285 人	6%
地域手当補正後ラスパイレース指数		96.2	
(ラスパイレース指数)		(96.2)	

※ 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		339 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		21,213 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		5.5 %		
手当の種類(手当数)		6 (府内市町村の平均手当数は11)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	一般行政職員	感染症患者等救護業務	0 千円	日額500円
道路上等作業手当	清掃作業及び道路、公園等での現場作業を主たる職務とする職員	道路公園等での清掃・現場作業	0 千円	日額200円、1月3,000円以内
塵中作業手当	環境センター勤務職員	清掃工場棟内作業	328 千円	日額300円、1月5,000円以内
死獣収集作業手当	一般行政職員	死獣収集作業	12 千円	1件あたり300円
行旅死亡人収容作業手当	一般行政職員	行旅死亡人収容作業	0 千円	1件あたり1,000円
夜間勤務手当	一般行政職員	正規の勤務時間が深夜の全部を含む業務に従事	0 千円	1勤務あたり200円

(注)平成25年4月1日からの消防広域化に伴い、上記内容には消防は含まれません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	37,045 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	127 千円
支給実績(平成27年度決算)	44,688 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	156 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)です。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円(配偶者有) 10,000(配偶者無) 父母等 6,500円(配偶者有) 9,000(配偶者無) ※ 子 10,000円は1人目のみ。2人目以降は8,000円。 父母等 9,000円は1人目のみ。2人目以降は9,000円。	同		34,612 千円	242,044 円
住居手当	借家で家賃を支払っている場合は27,000円を限度として支給 上記以外は支給なし	同		9,483 千円	305,895 円
通勤手当	交通機関利用者は55,000円を限度として支給 自動車など交通用具利用者は通勤距離に応じて2,000円から 31,600円の間で支給(通勤距離2km未満及び徒歩により通勤 するものについては支給なし)	同		15,721 千円	77,829 円
管理職手当	部長・統括理事・局長・教育次長・会計管理者 55,000円 理事 45,000円 課長・室長 42,000円 参事・保育所長 37,000円	異	100分の25を超えない範囲内で人事院規則で定める額	31,268 千円	579,039 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分			給料月額等	
給料	町長	副町長	608,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
			(760,000 円)	920,000 円 / 585,600 円
報酬	議長	副議長	350,000 円	499,000 円 / 227,000 円
			(320,000 円)	430,000 円 / 182,000 円
期末手当	町長	副町長	(平成28年度支給割合)	
			4.25 月分	
退職手当	町長	副町長	(平成28年度支給割合)	
			4.25 月分	
備考	町長	副町長	(算定方式)	(1期の手当額)
			給料月額×在職月数×20/100	現町長任期中廃止
				(支給時期)
			6,201,600円	任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成29年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 現町長就任中の特例として、平成28年3月3日より給与の20%減額(給料月額760,000円→608,000円)及び退職手当の廃止を実施しています。この減額により任期満了までの4年間で、毎月の給与、期末手当で約1,060万円、退職手当で約1,090万円、合計約2,150万円の削減効果額となります。

6 職員数の状況

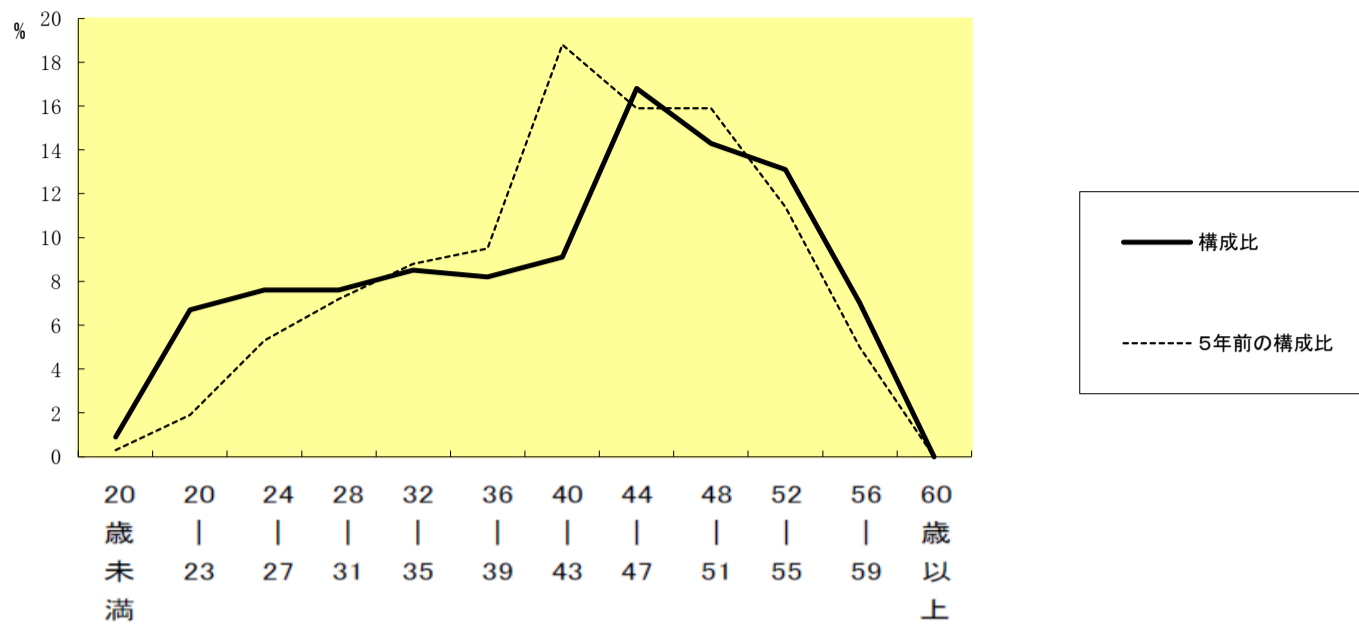
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
		平成28年	平成29年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	事務の統廃合縮小	
		総務	71	69	▲2		
		税務	23	23	0		
		農林	5	5	0		
		商工	3	3	0		
		土木	36	35	▲1		欠員不補充
		民生	82	82	0		
		衛生	33	31	▲2		欠員不補充
	計	256	251	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.00人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.85人)		
	教育部門	35	34	▲1	欠員不補充		
消防部門	0	0	0				
小計	291	285	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.72人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.22人)			
公営企業等部門	水道	13	13	0			
	下水道	9	9	0			
	その他	21	21	0			
	小計	43	43	0			
合計		334	328	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.49人		
		[387]	[387]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	22人	25人	25人	28人	27人	30人	55人	47人	43人	23人	0人	328人

(注) 職員数には教育長は含まれていません。

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	250	247	247	252	256	251	1 (0.4 %)
教育	35	35	36	35	35	34	▲ 1 (▲ 2.9 %)
消防	49	0	0	0	0	0	▲ 49 (▲ 100.0 %)
普通会計	334	282	283	287	291	285	▲ 49 (▲ 14.7 %)
公営企業等会計	44	45	46	43	43	43	▲ 1 (▲ 2.3 %)
総合計	378	327	329	330	334	328	▲ 50 (▲ 13.2 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 876,728	千円 56,526	千円 76,349	% 8.7	% 9.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,517千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 13	千円 47,395	千円 9,295	千円 13,947	千円 70,637	千円 5,434	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 1 総括(3)と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 取 町	44.5 歳	365,169 円	496,805 円
市 町 村 平 均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事 業 者	42.3 歳		498,186 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊取町	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,512 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,482 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	3,079 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	236,856 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
熊取町	6%	13人	6%

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	1,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	133 千円
支給実績(平成27年度決算)	1,510 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	137 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)です。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円(配偶者有) 10,000(配偶者無) 父母等 6,500円(配偶者有) 9,000(配偶者無) ※ 子 10,000円は1人目のみ。2人目以降は8,000円。 父母等 9,000円は1人目のみ。2人目以降は9,000円。	同		2,770 千円	307,778 円
住居手当	借家で家賃を支払っている場合は27,000円を限度として支給 上記以外は支給なし	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者は55,000円を限度として支給 自動車など交通用具利用者は通勤距離に応じて2,000円から 31,600円の間で支給(通勤距離2km未満及び徒歩により通勤す るものについては支給なし)	同		829 千円	75,337 円
管理職手当	部長 55,000円 課長 42,000円	同		1,154 千円	577,050 円